

## 内外の経済環境

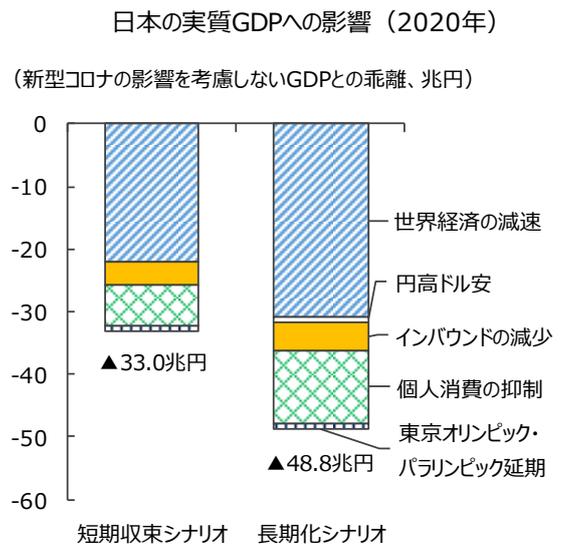
大和総研 経済調査部

### <日本経済>

#### 新型コロナウイルス感染拡大が日本経済に与える影響

- ✓ 日本の実質 GDP は、短期収束シナリオで約 33 兆円、長期化シナリオで約 49 兆円抑制される
- ✓ 主な下押し要因は、①世界経済の減速、②外出自粛に伴う個人消費の減少、③インバウンド需要の減少

		短期収束シナリオ	長期化シナリオ
収束に向かう時期		6月前後 (日米欧)	2021年初 (同左)
収束後の感染拡大防止策		緩やか	厳しい
2020年 実質GDP 成長率	米国	▲4.8%	▲8.4%
	ユーロ圏	▲8.0%	▲12.5%
	中国	+0.1%	▲2.0%
訪日外国人数		▲2,400万人 (前年比▲75%)	▲2,700万人 (前年比▲85%)
為替レート		変化なし	5円の円高ドル安



(注1) 米欧中のGDP成長率見通しは大和総研の各国担当者の予測に基づく。

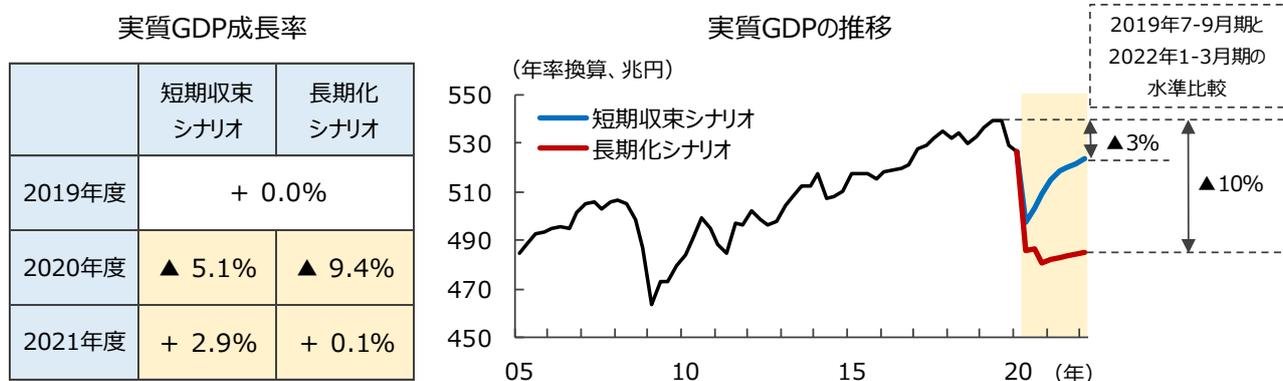
(注2) 「収束」の定義：1日当たり新規感染者数がほぼゼロで安定（治療薬・ワクチンが普及するまで「終息」しない）。

(注3) 中国は4月頃に収束し、その後は一定の感染拡大防止策が実施されると想定。

(出所) 各種統計、Bing, Roth and Santabárbara(2019)"GLOBAL IMPACT OF A SLOWDOWN IN CHINA", Banco de España, 東京都資料、東京2020組織委員会、大和総研マクロモデルより大和総研作成

### 日本経済見通し

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大の影響が色濃く表れる 2020年4-6月期は前期比年率▲20%程度と見込まれる



(注) 2020年度と2021年度の見通しは、2020年6月8日時点の大和総研の予想。右図は季節調整値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## <世界経済>

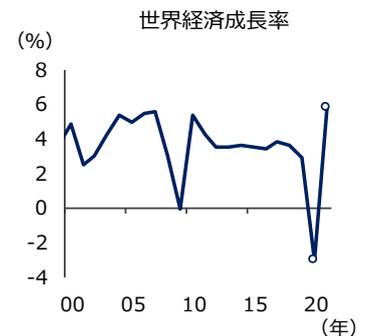
✓ 2020年の世界経済成長率はリーマン・ショック時以上に落ち込むことが見込まれる

✓ 世界経済のリスク要因：

- ① 先進国の過剰債務問題：急速な景気悪化は高水準にあった民間企業の債務削減を促し、大規模な信用収縮を引き起こす可能性がある。財政政策の必要性が強い局面が続く一方、政府債務の急増は将来の経済成長の阻害要因になり得る。
- ② 新興国の債務問題：感染拡大の度合いや原油安などの影響を踏まえると、ロシア、ブラジル、南アフリカ、トルコへの警戒が特に必要。

IMF世界経済見通し（2020年4月）

	世界	先進国	新興国	米国	ユーロ圏	日本	中国
2019年	+ 2.9	+ 1.7	+ 3.7	+ 2.3	+ 1.2	+ 0.7	+ 6.1
2020年	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 5.2	+ 1.2
2021年	+ 5.8	+ 4.5	+ 6.6	+ 4.7	+ 4.7	+ 3.0	+ 9.2
2009年	▲ 0.1	▲ 3.3	+ 2.8	▲ 2.5	▲ 4.5	▲ 5.4	+ 9.4



(注) 右図の○はIMF予想。

(出所) IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

※ 本資料は、2020年6月8日時点の情報に基づきます。

## <ご参考：大和総研のレポート>

- ・ 世界経済：児玉卓「[ウィズ・コロナの成長鈍化とグローバル・ガバナンスの不在](#)」（2020年5月25日）
- ・ 日本経済：熊谷亮丸等「[第205回日本経済予測（改訂版）](#)」（2020年6月8日）
- ・ 米国経済：矢作大祐「[米国経済見通し 感染収束せずとも進むリオープン](#)」（2020年5月22日）
- ・ 欧州経済：山崎加津子「[欧州経済見通し 最悪期は脱出も課題山積](#)」（2020年5月22日）
- ・ 中国経済：齋藤尚登「[中国経済見通し：全人代、アクセルは慎重に](#)」（2020年5月22日）
- ・ 新興国経済：児玉卓「[コロナ・ショックがもたらす格差拡大](#)」（2020年6月8日）

**【重要な注意事項】**

**お取引にあたっての手数料等およびリスクについて**

**手数料等およびリスクについて**

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

**ご投資にあたっての留意点**

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 108 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会